株式会社植木組

2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　株式会社 植木組　　上場取引所　東
コード番号　1867　ＵＲＬ　https://www.uekigumi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）日下部　久夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員管理統括部長　（氏名）植木　豊　ＴＥＬ　0257-23-0660
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	31,733	10.4	1,748	21.5	1,802	19.9	1,149	19.7
2026年3月期中間期	28,736	27.8	1,438	67.6	1,503	65.9	960	69.1

（注）包括利益　2027年3月期中間期　1,968百万円（46.9%）　2026年3月期中間期　1,339百万円（158.7%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	174.80	－
2026年3月期中間期	146.32	－

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	59,562	33,007	55.3
2026年3月期	56,338	31,813	56.3

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　32,942百万円　2026年3月期　31,735百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	0.00	－	120.00	120.00
2027年3月期	－	0.00			
2027年3月期（予想）			－	110.00	110.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	2.7	3,200	△14.0	3,250	△14.8	2,150	△10.7	327.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「２.中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,873,528株	2026年３月期	6,873,528株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	289,008株	2026年３月期	298,359株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,577,821株	2026年３月期中間期	6,565,471株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「１.当中間決算に関する定性的情報　（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．補足情報 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢緊迫の長期化に伴う石油製品の不足や円安による輸入価格の上昇等により、国内の景気は先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移しており、堅調な市場の成長が期待できるものの、建設資材等の高騰や供給制約、労務需給の逼迫による、納期や採算への影響について、依然として注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2025～2027年度）に基づき、「事業領域の深耕と競争力強化」「DXの推進と固有技術の獲得」「人財の育成と働きやすい職場環境づくり」を重点施策とし、各事業戦略を推進しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は317億33百万円（前年同期比10.4％増）となりました。

損益面につきましては、建設事業と不動産事業での売上高増加と、積極的なICT技術の導入等による生産性の向上により、売上総利益は36億19百万円（前年同期比11.7％増）、経常利益は18億2百万円（前年同期比19.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億49百万円（前年同期比19.7％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、前期繰越の大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は278億66百万円（前年同期比6.6％増）となり、セグメント利益は13億57百万円（前年同期比13.0％増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上が増加したことにより、売上高は20億73百万円（前年同期比108.2％増）となり、セグメント利益は2億82百万円（前年同期比236.9％増）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売数量の増加により、売上高は4億43百万円（前年同期比17.7％増）となりましたが、原材料費や燃料費の高騰により、セグメント利益は64百万円（前年同期比18.7％減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、設計監理業務等の売上が増加したことにより、売上高は13億49百万円（前年同期比9.6％増）となりましたが、産業廃棄物処理施設の受け入れ減少等により、セグメント利益は87百万円（前年同期比31.9％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、工事の進捗による未成工事支出金等の増加等により前連結会計年度末より32億23百万円増加し、595億62百万円となりました。

負債につきましては、手持工事の増加による施工量の拡大に伴う資金需要の高まりから、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より20億29百万円増加し、265億54百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上および株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末より11億94百万円増加し、330億7百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,864,021	4,018,326
受取手形・完成工事未収入金等	27,537,431	26,999,894
販売用不動産	194,504	213,271
商品	3,896	3,896
未成工事支出金等	4,266,803	5,789,720
材料貯蔵品	59,750	54,839
その他	831,198	2,294,026
貸倒引当金	△6,382	△6,469
流動資産合計	36,751,226	39,367,505
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,849,056	5,170,546
土地	7,209,513	6,868,422
その他（純額）	1,297,697	1,458,951
有形固定資産合計	14,356,267	13,497,919
無形固定資産		
のれん	38,999	34,124
その他	434,719	710,110
無形固定資産合計	473,718	744,235
投資その他の資産		
その他	4,797,442	5,985,212
貸倒引当金	△39,806	△32,796
投資その他の資産合計	4,757,636	5,952,415
固定資産合計	19,587,622	20,194,570
資産合計	56,338,848	59,562,076

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,312,677	8,038,661
短期借入金	5,466,138	6,915,734
未払法人税等	918,455	750,815
未成工事受入金	2,390,309	3,142,766
引当金		
賞与引当金	1,323,818	644,845
完成工事補償引当金	30,426	31,212
工事損失引当金	36,267	29,352
その他	636,202	791,480
流動負債合計	20,114,295	20,344,868
固定負債		
社債	11,500	8,000
長期借入金	1,363,660	2,726,820
引当金		
役員退職慰労引当金	4,881	5,581
債務保証損失引当金	224,698	221,516
退職給付に係る負債	1,033,880	1,081,403
資産除去債務	233,491	230,295
その他	1,538,520	1,935,664
固定負債合計	4,410,632	6,209,281
負債合計	24,524,927	26,554,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,433,560	5,451,532
利益剰余金	19,489,133	19,872,766
自己株式	△268,343	△259,830
株主資本合計	29,970,022	30,380,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900,330	2,733,623
土地再評価差額金	△305,595	△328,441
退職給付に係る調整累計額	170,609	157,122
その他の包括利益累計額合計	1,765,343	2,562,303
非支配株主持分	78,554	65,483
純資産合計	31,813,920	33,007,926
負債純資産合計	56,338,848	59,562,076

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,736,230	31,733,384
売上原価	25,496,010	28,113,487
売上総利益	3,240,219	3,619,896
販売費及び一般管理費	1,801,390	1,871,373
営業利益	1,438,829	1,748,523
営業外収益		
受取利息	1,093	4,209
受取配当金	58,520	82,511
その他	35,467	37,908
営業外収益合計	95,081	124,628
営業外費用		
支払利息	27,543	58,517
その他	3,038	11,861
営業外費用合計	30,581	70,378
経常利益	1,503,329	1,802,773
特別利益		
固定資産売却益	25,020	18,795
特別利益合計	25,020	18,795
特別損失		
固定資産除却損	29,321	225
減損損失	2,443	2,186
特別損失合計	31,765	2,411
税金等調整前中間純利益	1,496,584	1,819,156
法人税等	535,800	670,420
中間純利益	960,784	1,148,736
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	141	△1,071
親会社株主に帰属する中間純利益	960,643	1,149,807

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	960,784	1,148,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,708	833,292
退職給付に係る調整額	△9,666	△13,487
その他の包括利益合計	379,041	819,805
中間包括利益	1,339,825	1,968,541
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,339,684	1,969,613
非支配株主に係る中間包括利益	141	△1,071

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,132,268	995,854	376,783	27,504,906	1,231,324	28,736,230	―	28,736,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,052	47,284	10,668	90,005	149,804	239,810	△239,810	―
計	26,164,320	1,043,139	387,451	27,594,911	1,381,128	28,976,040	△239,810	28,736,230
セグメント利益	1,200,739	83,886	79,618	1,364,244	129,126	1,493,371	△54,541	1,438,829

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△54,541千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、689千円、「不動産事業」セグメントにおいて、1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,866,607	2,073,460	443,635	30,383,703	1,349,681	31,733,384	―	31,733,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,095	56,162	15,276	123,533	152,616	276,150	△276,150	―
計	27,918,703	2,129,622	458,911	30,507,237	1,502,297	32,009,534	△276,150	31,733,384
セグメント利益	1,357,234	282,649	64,705	1,704,589	87,977	1,792,567	△44,043	1,748,523

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△44,043千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、2,186千円を減損損失として特別損失に計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

提出会社単独の建設事業の状況　（単位：百万円）

		前中間会計期間 (2025.4.1～2025.9.30)				当中間会計期間 (2026.4.1～2026.9.30)				増減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注工事高	土木	5,738	5,001	10,740	47.2	7,271	4,047	11,318	31.0	578	5.4
	建築	213	11,811	12,025	52.8	11,821	13,317	25,138	69.0	13,113	109.1
	計	5,952	16,813	22,765	100.0	19,092	17,364	36,457	100.0	13,691	60.1
	構成比(%)	26.1	73.9	100.0	－	52.4	47.6	100.0	－	－	－
完成工事高	土木	8,018	6,003	14,022	55.4	8,448	6,460	14,909	54.6	887	6.3
	建築	913	10,362	11,275	44.6	793	11,601	12,395	45.4	1,120	9.9
	計	8,931	16,365	25,297	100.0	9,242	18,062	27,305	100.0	2,007	7.9
	構成比(%)	35.3	64.7	100.0	－	33.8	66.2	100.0	－	－	－
手持工事高	土木	19,685	4,333	24,019	39.4	17,545	6,485	24,030	32.4	10	0.0
	建築	7,140	29,804	36,945	60.6	17,643	32,503	50,147	67.6	13,202	35.7
	計	26,826	34,138	60,964	100.0	35,189	38,988	74,177	100.0	13,213	21.7
	構成比(%)	44.0	56.0	100.0	－	47.4	52.6	100.0	－	－	－